

台灣情報誌

交流

2019年2月 vol.935

公益財団法人 日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

自力歩行支援ロボットで未来を
切り開く台湾起業家の挑戦



交流

2019年2月
vol.935

目次

CONTENTS

連載「日本で活躍する台湾企業」	
自力歩行支援ロボットで未来を切り開く台湾起業家の挑戦 ～FREE Bionics 代表取締役社長 巫震華氏への インタビューより (福岡賢昌、根橋玲子)	1
台湾茶の歴史を訪ねる 第十一回	
(11) 高山茶番外編 高山茶の広がりと問題点 (須賀 努)	9
台湾情勢(2019年1月～2月)	
「促統」の中国、拒絶する台湾 －習近平「台湾同胞に告ぐ書」40周年記念講話と台湾の反応－ (大磯光範)	15
日本台湾交流協会事業月間報告	20

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

● 交流協会について ●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

連載「日本で活躍する台湾企業」

自力歩行支援ロボットで未来を切り開く台湾起業家の挑戦 ～FREE Bionics 代表取締役社長 巫震華氏へのインタビューより

法政大学グローバル教養学部准教授 福岡賢昌
昭和女子大学現代ビジネス研究所研究員 根橋玲子

1. はじめに

本連載「日本で活躍する台湾企業」では、これまで IoT、電子機器、金融、PC、飲食業界、半導体業界、金型・部品業界で活躍する台湾企業¹ の日本拠点に対してインタビューを行ってきた。連載8回目の本稿では、FREE Bionics（フリーバイオニックス株式会社）を取り上げる。FREE Bionicsは、2016年10月にITRI（工業技術研究院、以下 ITRI）から独立して設立されたベンチャー企業である。同社は主に歩行支援バイオテクノロジー製品の研究・開発及び販売を通して、下肢不自由者が再び心身ともに笑顔で生き生きとした生活を取り戻すことを目的とした事業活動を展開しており、将来的には世界で社会福祉をリードする存在になることを目標としている。このベンチャー企業を立ち上げたのが、華人として初めて ITRI の外骨格ロボット技術開発チームに携わり、現在、FREE Bionics の代表取締役社長を務める巫震華（Cheng-Hua, WU）氏（以下、巫震華氏）である。下肢不自由者への支援は最終的には社会的課題の解決に繋がることから、FREE Bionics の事業はソーシャル・ビジネスであり、また、巫震華氏は社会起業家であると言っても過言ではないだろう。そこで、筆者は巫震華氏に対して、2018年11月29日に東京都有明のFREE Bionics Japanにて、設立経緯や今後の展望等についてのインタビューを行った。本稿は、そのインター

ビュー内容と各種公開資料等から纏めたものである。

2. 国内外の福祉・医療機器、介護市場

①世界市場

国際連合の専門機関である世界保健機関（World Health Organization : WHO）によれば、世界人口の約15%である約10億人が何らかの障がいを患っており、現在、この数は人口の増加、医療の発展、高齢化に伴って増加しているという²。また、同機関は、国際連合開発計画（United Nations Development Programme : UNDP）と国際労働機関（International Labour Organization: ILO）のデータを引用し、障がい者の80%が発展途上国に住んでいること、世界で生産年齢人口の約3.86億人が障がいを抱えており、彼らの失業率は8割を超す国もあることも示した。さらに、Disabled World³によれば、平均寿命が70歳を超える国では、平均8年間、つまり、人生の11.5%を障がいとともに暮らすという。このような背景もあり、福祉・医療機器のグローバル市場は急速に拡大している。例えば、2016年の医療機器のグローバル市場規模は3,362億米ドルであり⁴、2020年には4,358億米ドルになると予想されている⁵。国別では米国が最大の市場（1,459億米

2 国連のウェブサイト (<https://www.un.org/development/desa/disabilities/resources/factsheet-on-persons-with-disabilities.html>) を参考。

3 Disabled Worldのウェブサイト (<https://www.disabled-world.com/disability/statistics/>) を参考。

4 経済産業省のウェブサイト (http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/iryou_innovation/pdf/002_05_00.pdf) を参考。

1 2017年11月より連載を開始し、これまで Advantech、デルタ電子、中國信託商業銀行、Acer、Happy Lemon、グローバルウェーハズ・ジャパン、ニジェスのインタビュー記事を掲載した。

表1 障害の種類別にみた身体障害者手帳所持者数

(単位：千人)

	総数	視覚障害	聴覚・言語障害	肢体不自由	内部障害	不詳
2016年	4,287	312	341	1,931	1,241	462
2011年	3,864	316	324	1,709	930	585

出所：平成28年生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）結果の概要

ドル）であり、日本は米国に次ぐ世界2位の市場規模である。以下、ドイツ、中国、フランスと続く。

②日本市場

2018年4月に発表した厚生労働省「平成28年生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）」によれば、日本の障がい者は、推計約936.6万人（身体障がい者は436.0万人、知的障がい者は108.2万人、精神障がい者は392.4万人）であり、人口の約7.4%を占める。この数値はその5年前（2011年）に実施された「平成23年生活のしづらさなどに関する調査（全国の在宅障害児・者等実態調査）」が示した障がい者数推計約787.9万人（身体障がい者は393.7万人、知的障がい者は74.1万人、精神障がい者は320.1万人）より約149万人多く、さらに日本の全人口に占める割合も、約6.2%から約7.4%に増加している。この増加の主要因は、高齢化であることには明らかであり、今後も増加していくことが確実視される。また、障害の種類別にみた身体障害者手帳所持者数でみると、視覚障がい者以外は増加しており、全体として肢体不自由者が最も多いことが分かる（表1）。

なお、肢体不自由者が今後生活していく上で必要になると思われる次世代自立支援機器の市場規模は、シード・プランニング「高齢者・障害者に

向けた次世代自立支援機器の市場動向に関する調査結果」（2017）⁶（ロボットスーツ、次世代介護ベッド、屋外次世代移動支援機器、屋内次世代移動支援機器、次世代排泄支援機器、次世代入浴支援機器、コミュニケーションロボット、生活支援ロボットの8品目を対象）によれば、2020年は415億円と予測されており、2025年にはその20倍の8356億円に達する見通しである。また、同企業は調査対象とした8品目の合計台数が2020年の7.8万台から2025年にはその38倍の約300万台に達すると予想している。

このように、障がい者数は国内外において今後も確実に増加していくことが予想されているため、社会による支援体制は急務であり、必要不可欠である。いわば、喫緊に解決されるべき社会的課題であると言っても過言ではないだろう。本稿では詳述しないが、各国政府はこれらに関連する法律の整備を加速させており、また、国内外の多くの企業も日々、関連する基礎・応用研究に従事しながら、この社会的課題解決に取り組んでいる。そのため、福祉・医療機器、介護市場は、その市場規模のみならず、重要性もまた急速に増している。

こうした背景及び市場環境において、特に下肢不自由者に対し、最先端ロボティック技術を通して社会的課題を解決し、彼らが社会で再度、生き

5 官邸のウェブサイト（https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/pdf/180607iryou_honbun.pdf）を参考。

6 シード・プランニングのウェブサイト、2017年8月17日付プレスリリース（<https://www.seedplanning.co.jp/press/2017/2017081701.html>）を参考。

生きとした生活を送るためにビジネスを通して支援している企業が今回取り上げる FREE Bionics である。

3. FREE Bionics の企業ロゴと経営理念

FREE Bionics という企業名は Friendly Robotic Exoskeleton (外骨格) Bionics (生物工学) の略称である。外骨格（青）と笑顔（赤）が表現されているロゴ（図1）は、同社の外骨格に関する最先端技術を通じて、下肢不自由者が社会において笑顔を取り戻すという強い願いが込められている。また、FREE Bionics は「身体不自由者のためにより完全なソリューションを提供し、世界をより美しいものにしていく」という理念を掲げており、日々、技術開発に取り組んでいる。

図1. FREE Bionics 社のロゴ



出所：同社資料による

4. FREE Bionics の沿革と社会的意義

(1) ITRI での技術開発～スピンオフ

先に述べたように、FREE Bionics は 2016 年に ITRI から独立したベンチャー企業である。ITRI での外骨格ロボット技術開発は 2012 年から開始されたが、台湾における福祉用ロボット開発は 2005 年に遡る。当時、少子高齢化が加速する台湾では、将来の市場ニーズとして、介護、福祉ロボットの開発が必要不可欠であると考えられ、研究者及び技術者を最新技術の習得を目的として、世界各地の大学や研究機関へ派遣していた。巫震華氏もその一人であり、彼は 2005 年に行われた二週間の研修後、2006 年より日本の慶應大学⁷ に派遣された。そして、台湾に戻った後、2012 年に、ITRI の技術者や研究者の研究成果及び彼らが世界各地で学ん

だ最新のロボティクス技術を基盤として、ITRI において福祉用ロボット開発を始めた。巫震華氏によれば、ITRI では主に福祉用ロボットに関する基礎研究と台湾大学医学院⁸ や佐賀大学病院等⁹との協力による臨床研究を基盤としたプロトタイプの製造 (Generation I (2012 年)、Generation II (2013 年)) に励んだという。

下肢不自由者といつても、症状の度合い、身体特性、感覚等は人によって大きく異なる。そのため、多くの患者が参加して行われた ITRI での臨床研究によるデータは、その後の FREE Bionics の事業化に大いに役立った。

あくまでも ITRI は研究開発機関であり、ビジネスを主体的に行う機関ではない。そのため、福祉ロボットの事業化に熱意を燃やす巫震華氏は、ITRI を退職し起業家としての道を歩くことを決意した。しかし、その道は決して平坦なものではなかった。台湾で福祉ロボット事業を行うために必要な規制に対する対応や利益を生み出す仕組みを作るまでに約 1 年を要する等、事業化を行うまでには相当の苦労をすることとなった。とは言え、巫震華氏は事業化を決して諦めることはなかった。

巫震華氏にとって一つの契機となったのは、2014 年、欧州で行われた Medica¹⁰ に最先端技術を学ぶ目的で参加している最中に、自身の祖母が足を骨折して歩行困難になってしまったことであ

7 理工学部大西公平教授（2017 年度に退職）の研究室に派遣され、2006 年～2010 年まで在籍。

8 台湾大学医学院の教授が下肢不自由患者に対して参加を募り、臨床研究を実施 (FREE Bionics のウェブサイトに FREE Walk 利用者として掲載されている Su Tan-Zong 氏はこの時に参加した初めての患者)。その後、メディアにも取り上げられるようになり、臨床研究に協力してくれる患者数も次第に増加していった。

9 2015 年に来日し、佐賀大学病院の浅見豊子教授の協力を得て、主に高齢者に対する市場調査を行った。

10 世界最大の医療機器の商談会。2014 年はドイツ・デュッセルドルフにて開催された。

表2 FREE Bionics Inc. の企業概要

グループ全体社名	FREE Bionics Inc.
事業所	台湾、日本、中国、香港、米国、オランダ
創立年	2016年10月
代表取締役社長	巫震華(Cheng-Hua, WU)
資本金	15億円
従業員数	50名
事業内容	歩行支援ロボットの研究・開発・販売
協力会社	Wistron 株式会社

出所：FREE Bionics 会社説明パンフレット

表3 FREE Bionics Taiwan Inc. の企業概要

社名	FREE Bionics Taiwan Inc.
所在地	新竹市東區公道五路三段1號9樓-3(9F-G)

出所：FREE Bionics 会社説明パンフレット

る。その後、祖母が社会から取り残されたような、一種の疎外感を感じるようになってしまったことに心を痛めた巫震華氏は、携わっていた歩行支援ロボットで心身ともに勇気づけ、社会に復帰してもらいたいと考えていた。しかし、まだ福祉ロボットは完全には製品化されておらず、結局、祖母を手助けすることができなかった。巫震華氏によれば、この苦い経験が自身を奮い立たせ、資金調達に奔走した後、2016年10月のFREE Bionics（表2）、同年11月のFREE Bionics Taiwan（表3）の設立に至ったという。

そして、ついに製品化¹¹されたのが、FREE Walk（歩行支援ロボット）である。FREE Walkの主な特長は、1)一人で着脱可能、2)サイズ調節が5分で可能（人間の自然な歩行を実現）、3)コントロールボタンが腰と杖にあるため、操作が簡単、4)今まで骨折や褥瘡の発生ゼロ（安全）である。そして、何と言っても、使用しない時は（特別な）スーツケースに収納することができるため、利用者は飛行機等を活用した旅行をも楽し

写真1 FREE Bionics 代表取締役社長 巫震華氏



出所：筆者撮影

むことができる。

このような特長は国内外において高く評価され、2016年に米国 R&D Magazine 社が主催する R&D 100 Awards を受賞した¹²。R&D 100 Awards は発明界のオスカーと称される権威ある賞である。そして、2017年には、福祉・医療機器産業における品質マネジメントシステムに関する

11 2017年6月に販売開始。

表4 FREE Bionics Japan 株式会社の企業概要

社名	FREE Bionics Japan 株式会社
所在地	東京都江東区有明 3-4-10 TFT ビル西館 7F
創立年	2017 年 4 月
資本金	1 億 2000 万円
従業員数	8 名
販売代理店	USCI ジャパン株式会社

出所：FREE Bionics 会社紹介パンフレット

国際規格である ISO13485 を獲得し、2018 年には福祉・医療ロボットの分野で唯一 MDSAP¹³を申請した（2019 年 Q1 に取得予定）ことで、関連市場から一気に信頼を得ることとなった。

（2）スピンオフ～現地法人の設立と事業展開

① FREE Bionics Japan

FREE Bionics を設立した翌年の 2017 年、巫震華氏は世界展開の最初の拠点として日本を選び、FREE Bionics Japan を設立した（表4）。その理由は巫震華氏が 1)ITRI 時代より慶應大学や佐賀大学病院との繋がりが深く、人的ネットワークが既に形成されており、臨床データが得やすかったこと、2)今後、日本では高齢化がさらに進み、高齢者の生活支援ロボットの需要が高まることが予想されているため、FREE Bionics Japan にとって日本市場はビジネスとして最も重要な市場の一つであったことである。

日本における事業は、USCI ジャパン株式会社

（以下、USCI）と Wistron の二社との協業関係（USCI は FREE Bionics に約 11% の出資、FREE Bionics と Wistron は互いに約 40% の出資）を基盤として展開されている。USCI は日本における販売代理店を担い、Wistron は主に製造の役割を担う。なお、FREE Bionics Japan は現在、東京都有明に拠点を構えるが¹⁴、進出当時は、Wistron の日本拠点である千葉県習志野に拠点があった。その理由は、ロボットや医療機器分野の拡大を目的として資本参加した Wistron が提供したためである。

一方、USCI は 2017 年 11 月より日本における販売代理店であるが、先述した佐賀大学病院を含み、村山医療センター（東京都武蔵村山市）、吉備高原医療リハビリテーションセンター（岡山県加護郡吉備中央）等と連携し、FREE Bionics Japan と共に精力的に営業活動を行っている。関西エリアについては、医療・福祉・介護・ライフサイエンスの専門商社である三笑堂（本社：京都）とも提携しており、販路拡大を図っている。さらに、USCI は「FREE Walk」で 1 歩歩行ごとに 1 円のファンディングが積み上げられる「ウォークファンディング」プロジェクトをも主催し実施している。このプロジェクトは、2020 年までに 1000 万円（1000 万歩）を目標に掲げており、2017 年 12 月には、東京、大阪、兵庫、名古屋で、FREE Walk を装着して「立って、歩く」を体験するイベ

12 ITRI が申請し、Wearable Walking Assistive Exoskeleton Robot, 2WA-EXO として受賞したものである。後に FREE Bionics の製品として改良され販売された。

13 MDSAP (Medical Device Single Audit Program : 医療機器単一調査プログラム) は MDSAP 参加国が QMS 調査機関 (MDSAP 調査機関) を共同で評価・認定し、その質を一定程度に担保するとともに、MDSAP 調査機関が実施した。QMS 調査結果 (MDSAP 調査報告書) の各国での活用を目指すもの (<https://www.pmda.go.jp/files/000223724.pdf> より引用)。加盟国はアメリカ、ブラジル、イギリス、カナダ、日本 (EU、WHO はオブザーバー)。

14 2018 年 11 月に習志野より有明に移転。

ント「スタンダアップ＆ウォーキング」が開催された。なお、USCIによれば、1000万円は脊椎損傷の方の社会生活・医療介護等の環境改善・向上に役立てる目的で社会活動に使うという。

そして、2018年7月には、リハビリテーション学会が福岡で開催され、USCI共催のもと、最新ロボティックス技術を活用した医療・福祉の発展に寄与することを目的として、巫震華氏が Clinical report : Using FREE Walk to assist individuals with paralysis to walk というタイトルで、外資系企業で唯一、研究発表を行った。

このように、FREE BionicsとUSCIの両社は、協力してFREE Walkの認知度向上及び利用者数の拡大によって裾野を広げるために、日本全国の病院への定期的な訪問や各種プロジェクトの開催等の取り組みを行っているが、当初、病院の反応は、台湾の歴史的経緯もあり、台湾企業が最先端技術を有する高品質の製品を提供するということに対して大変懐疑的であったという¹⁵。しかし、粘り強く丁寧に製品の機能と使用方法を説明し、技術力の高さや使い勝手の良さが分かると、徐々に受け入れられていった。現在では認知度も向上し、FREE Walkを利用する患者数も急速に増加している。

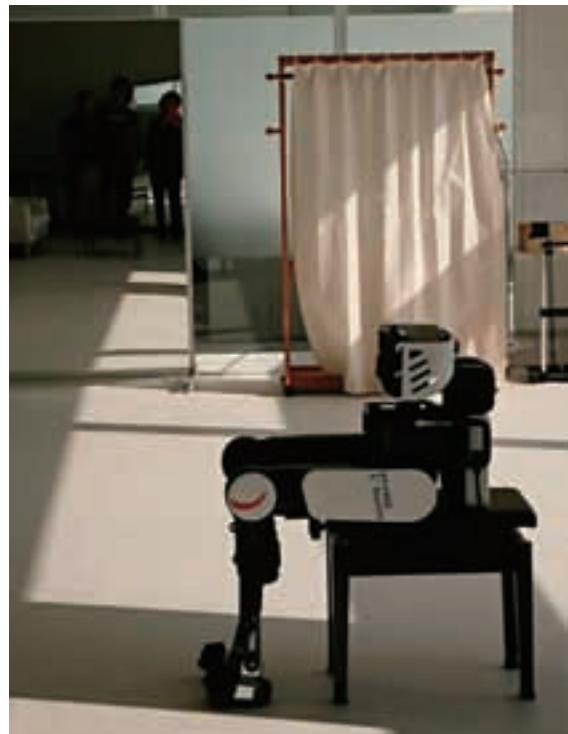
日本市場においては、下肢不自由者とヘルパー(支援者)のマッチングアプリとして、WaWU(Walking With you)の開発を進めていることも付言しておく。これは歩行支援ロボットを利用している下肢不自由者が、外出時等で支援を必要とする際にGPS技術を用いてあらかじめ支援者として登録している人を探し出し、その時、最も近くにいる支援可能な登録者が駆け付け、彼らの要望に親身になって応えるというサービスである。

¹⁵ 台湾には電子機器の組立工場としてのイメージがあり、また、アジア全体に対してもイノベーターというよりもフォロワーとしてのイメージが定着していたため。

このアプリはFREE Bionicsが独自に開発したものであり、「将来的には、このソフトをさらにバージョンアップさせ、海外市場(例えば米国市場)においても本サービスの利用を可能とし、多くの下肢不自由者と支援者を結びつけ、社会全体で人的交流を通して支援体制を確立させたい。」と巫震華氏は語った。

なお、FREE Bionics Japan(有明)には、下肢不自由者が個々の症状に基づいたFREE Walkの利用・操作について丁寧な説明を受けられるだけでなく、実際に利用することで歩行感覚を味わえるスペースがある(写真2)。この部屋には鏡があり、自身の歩行姿を確認することも可能である。さらに歩行中は視線があがり有明を一望ができる等、眺望も楽しめるため、下肢不自由者はこれまでにない一種の高揚感を感じることであろう(写真3)。このスペースでのFREE Walkの試用は心身ともに社会に再参加する契機となるに違いない。

写真2 FREE Walkの試着スペース



出所：筆者撮影

写真3 FREE Walk 試着スペースからの眺望



出所：筆者撮影

②海外展開

巫震華氏は2016年にFREE Bionicsを設立後、2回の増資を経験しながら、この2年間、積極的に海外展開を図っている。先に述べたように、2017年には、他国に先駆けてFREE Bionics Japanを設立した。2018年には、中国市場及びアジアの拠点としてFREE Bionics China office（北京）、FREE Bionics Hong Kong（香港）を、欧州拠点としてFREE Bionics EU office（オランダ）を設立する等、今後の海外展開の基盤を着々と築いている。

Free Bionicsにとって、各地域で契約している販売代理店¹⁶（日本ではUSCI）は、市場における製品の浸透及び売上向上にとって大変重要な存在である。そのため、各国・地域の販売代理店のスタッフを定期的にFREE Bionics（台湾）に招き、FREE Walkの仕様、使用方法、メンテナンスの方法等についての技術的な説明や実技トレーニングを行うとともに、それらの国・地域における患者の生の声を収集し、製品の技術改善に役立てている。また、歩行支援ロボットの製造においては、将来的に大量生産へシフトされることを考えると出資者であるWistronがその一役を担うこととなるが、製品のコア部分や販売する国・地域によつ

写真4 FREE Bionics 代表取締役社長 巫震華氏と筆者



出所：筆者撮影

ては、引き続き自社製造を継続する予定であるという。

なお、日本市場においては、歩行支援ロボット（FREE Walk）は医療機器ではなく福祉機器（生活支援ロボット）として取り扱われている。しかし、同社によれば、台湾や米国では、当該製品は医療機器として認識されているため、販売を行う国や地域の規制機関、例えば、台湾はTFDA（衛生福利部食品藥物管理所）、米国はFDA（Food and Drug Administration）からの認可が必要不可欠となる。そのため、FREE Bionicsは、現在、2019年の第一四半期にTFDAから、同年第四四半期にFDAから認可を得ることができるよう準備を進めており、今後の世界展開（欧州諸国、東南アジア諸国、台湾、中国、米国）の弾みにしたいと考えている。

5. おわりに

ビジネスを通じて社会的課題の解決を図ろうと

¹⁶ 販売代理店は各地域によって異なり、日本（USCI）、香港、タイ、マレーシア、イタリアの企業と契約をしている。

するソーシャル・ビジネスは、利益を生むことがいかに困難であるかという点において、大変、挑戦的な取り組みではあるが、日本国内においては、徐々にその意義や重要性が認識され始めてきている。その証左として、九州大学では2012年から若者による革新的なソーシャル・ビジネスの創出を目的としてYunus & You Social Business Design Contest¹⁷を開催しており、出場者数は年々増加傾向にある。このような潮流は海外でも見られ、現在、若者を中心に活気を帯びている。

冒頭で述べた通り、FREE BionicsはITRIからスピンオフした企業であり、その事業は社会起業家となった巫震華氏の「下肢不自由者が心身ともに自立し社会で再活躍して欲しい。」という強い願い、そして、「お互いが助け合う社会を創造する。」という高い志と「確固たるITRIの最先端技術」の上に立脚している。まだ事業を開始して間もないため、認知度の向上や営業力の強化、提携企業との連携及び関係性の深化等、多くの課題は散見されるが、その事業活動の社会的意義は決して搖るぎないものである。2020年までに一万人の患者がFREE Walkを使うことを当面の目標とし、その達成手段として、世界各地に既に複数の現地法人を設立したことは先に述べた通りである。また、FREE Walkを使いこなすためのトレーニングプログラムも提供しており、そのプログラム内容が2018年のJournal of Neuro Engineering and Rehabilitation（神経工学とりハビリテーションジャーナル）¹⁸において、The Effects of gait training using powered lower limb

17 グラミン銀行創設者であり、ノーベル平和賞受賞者であるバングラデシュのムhammad・ユヌス博士が提唱するソーシャル・ビジネスを具現化するために、日本で唯一のユヌスセンターである九州大学ユヌス&椎木ソーシャル・ビジネス研究センター(SBRC)が開催するコンテスト。若者による革新的なソーシャル・ビジネスの創出が目的。以上、Yunus & You Social Business Design Contest のウェブサイト (<https://yycontest.org>) を参考。

exoskeleton robot on individuals with complete spinal cord injury というタイトルで掲載される等、急速にFREE Bionicsの存在感は市場において高まっている。高齢化等を起因とする障がい者の増加、特に下肢不自由者に着目した社会的課題を最先端技術によって解決を試みるFREE Bionicsの今後の事業展開から目が離せない。

<参考文献>

- [1] 医薬品医療機器総合機構のウェブサイト、MDSAPの概要について、<https://www.pmda.go.jp/files/000223724.pdf> (2018年1月6日アクセス)
- [2] 官邸(2018)「海外展開戦略(医療)」p.5
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/pdf/180607iryou_honbun.pdf (2019年12月20日アクセス)
- [3] 経済産業省商業・サービスグループ医療・福祉機器産業室(2018)参考資料「我が国医療機器産業について」p.2
http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/iryou_innovation/pdf/002_05_00.pdf (2019年1月19日アクセス)
- [4] シードプランニングのウェブサイト、プレスリリース(2017年8月17日)<https://www.seedplanning.co.jp/press/2017/2017081701.html> (2018年12月10日アクセス)
- [5] Disabled World, Disability Statistics: Information, Charts, Graphs and Tables
<https://www.disabled-world.com/disability/statistics/> (2019年1月12日アクセス)
- [6] FREE Bionics会社紹介パンフレット
- [7] MedtechJapanのウェブサイト、介護福祉・生活支援ロボットの法規制対応、<http://www.medtecjapan.com/ja/news/2016/09/09/1656> (2018年1月9日アクセス)
- [8] United Nations, Factsheet on Persons with Disabilities,
<https://www.un.org/development/desa/disabilities/resources/factsheet-on-persons-with-disabilities.html> (2019年1月11日アクセス)
- [9] Yunus & You Social Business Design Contest のウェブサイト、<https://yycontest.org> (2019年1月15日アクセス)

18 リハビリテーション科学分野における有名な国際ジャーナル数は65冊あり、Journal of Neuro Engineering and Rehabilitationはその中で3位。エンジニアリング、バイオメディカル分野では13位にランクされている。



(11) 高山茶番外編 高山茶の広がりと問題点

須賀 努 (コラムニスト／茶旅人)

これまで2回に亘り、高山茶の各茶区の歴史と現状について、簡単に書いてきた。今回は番外編として、海外に広がった高山茶について触れ、更には現在抱えていると思われる高山茶の問題点などについて、これまでのヒアリングから纏めてみたい。尚、問題点はあくまで個人的見解である。

海外に飛び出した高山茶

高山茶の特徴の一つは生産コストが高いことはなかろうか。それならばコストの安い場所で作ればよい、という発想はいかにも台湾的ダイナミズムだと考えられる。高山茶が主流になり始めた1990年頃、高山茶（凍頂烏龍茶を高山で作るなども含める）の海外生産が始まっていた。

1つはタイ北部のメーサローン。ここは国民党として国共内戦を戦った部隊とその家族が最後に辿り着いた場所の一つ。標高1200-1300mの良好な自然環境があり、ちょうど転作需要があったため、茶作りを決断し、縁のある台湾に支援を仰いだ。台湾側も茶葉を必要としており、両者のニーズが合致、元々国民党と台湾の繋がりもあり、台湾側から茶苗、設備、製法などの支援がなされ、現地では土地と工場、そして人手が提供されて、茶作りが始まった。

筆者が初めて訪れた2006年頃は、開始から既にかなりの年月が経ってはいたものの、なかなか思うような茶作りは出来ていないように見えた。そこで出会った台北の茶商も『ここのお茶は業務用に安く卸すために買い付けている』と言っていたと記憶しており、品質の向上は難しいよう見えた。

だがそれから5年後に行ってみると、味が格段に進歩していた。訪ねた茶工場では、福建安溪か



タイ メーサローンの茶畠

ら専門の茶師を招いて指導を仰いでいた。その指導は念入りで、1つ1つの工程を丁寧に作っていた。ところが品質が向上しても、販売の方はそう簡単ではなかった。タイの烏龍茶、というだけで、安物を想像してしまい、中国や中東の展示会に出向いて、販売を働きかけても、いい取引は出来ず、結局台湾に頼らざるを得なかった。この頃、台湾に送られた烏龍茶（高山茶）は、台湾産に混ぜて売られていた物もあったようだ。

しかし最近訪ねてみると様子は一変していた。かなりいい値段で売れているというのだ。『実はEUの有機認定を取ったんです！今はヨーロッパのバイヤーが買いに来てくれます。更にはタイの経済成長に伴い、国内需要も出てきたので、もう台湾には輸出していません』と喜ばしそうに言う。



タイ チェンライ空港で売られている高山茶

またタイも最近では人件費を含めてコストが上昇しているが、『これを使えばかなり節約になるんです』と言って見せられたのが、何と豆腐機(圧茶機)だった。台湾から持ち込まれたものだという。ドイツなどヨーロッパでは、有機ということは大切であるが、この茶がフレーバーティーの原料となることなどもあり、品質はこれで十分だというのだ。既に福建安溪では使用禁止となっており、台湾でも問題視されている中、このギャップは何であろうか。

もう一つ、ベトナム中部の避暑地ダラットへ飛んでみた。ダラットの手前にあるバオロック、ここも2008年に訪ねた時は台湾と全く同じ景色の茶畠が続き、台湾の機械を使い、茶作りが行われていた。オーナーは台湾人だった。この頃は台湾人茶工場が30軒以上あり、全量を台湾に輸出、台湾の高山茶不足を補っていたと聞いていた。

2017年にダラット近郊の2つの茶園を訪ねると、『高山茶はもはや売れなくなっている』と表情が暗かった。このオーナーはどちらも、1995年頃台湾から金萱種の茶苗を自ら持ち込み、ここに移住した台湾人だった。ベトナム人の奥さんをもらい、その兄弟の助けを借りて、茶作りを進めて、かなり成功していた。だが肝心の台湾高山茶の売れ行きが下がり、かなりの影響が出ていた。



ベトナム ダラット郊外の茶畠

そして1軒は台湾ばかりでなく、ベトナムでも需要が出てきた飲料茶用の原料茶作りに傾斜していた。もう1軒は『茶園から花園へ』とばかりに、蘭やユリなど、花の栽培にかじを切りつつあった。現在はシンガポールや日本などに輸出しているが、『ベトナムの消費力は上がっているが、彼らが高級な烏龍茶をたくさん飲むことはない。だが花好きなベトナム人は将来高価な花を買ってくれる可能性がある』とベトナム内需やアセアン統合を視野に入れた、先を見据えた戦略を練っている。

香り重視の高山茶

何故台湾高山茶に陰りが見えているのか。それは高山茶がどんどん軽発酵になってしまったことと関連があるかもしれない。多くの茶商、茶農家に聞くと『消費者の要求に応じたため』との答えが返ってくる。だが本当に一般の台湾人は軽発酵の高山茶を好み、求めているのだろうか。この点について、農林庁に長く務め、1976年の第1回鹿谷のコンテストの審査員も経験した張瑞成氏に聞いてみると『基本的には聞香杯(台湾で作られた細長い杯で香りを嗅ぐために使う)の登場が大きく影響した』という。

まず聞香杯に茶を入れるため、人々の関心が茶の香りに集中し、実際にお茶を飲む時は既に冷め



台中 張瑞成氏と

ているという事態が生じてしまった。1980年以降急速に発展した茶芸館も大いに関係しており、益々香りが重視され、茶葉も香りが立つものが要求されて行き、作り手も軽発酵に切り替えていったのだと指摘する。また年々盛んになっているコンテストについても、審査員の嗜好も含めて、伝統型より清香型が多く入賞するようになったことはある意味で問題だ、との指摘もあった。何しろ賞を取ると、その茶の価格は何倍にもなるのだから、これも重要な要素ではないか。

同時に1982年以降は茶農家による（茶商を通さない）直接販売が解禁され、消費者が気軽に車で山を登り、直接茶農家と接して、茶を買うようになったことも理由の一つとして挙げられている。生産者の中には消費者の求めに応じるとの理由から、発酵不足の茶を清香型茶として販売している例もあり、これは自ら首を絞める行為とも言われているが、今なお見掛けることがある。張氏は『緑茶や紅茶には不要だが、烏龍茶には日光萎凋が必須であり、これをおろそかにすれば良い茶は出来ない』と指摘している。

流石に最近台湾の茶荘などでも、聞香杯を使わなくなっているように思う。香り云々も勿論あるが、何より冷めた茶を客に飲ませるのは得策ではないと考える茶業者が増えている。これを機会

に、もう少し伝統型の発酵茶が作られることを個人的には望んでいるが、果たして一般消費者の動向はどうだろうか。因みにこの高山茶の清香化は、1990年代中国にも渡っていき、そこで鉄觀音茶の一大変化をもたらすのだが、これについては次回、鉄觀音茶の歴史の中で述べてみたいと思う。

摘み手の主力がベトナム人になっていく

滞在していた南投県埔里の街から山を登っていくと既に述べた霧社などを通り、有名な観光地である清境農場を過ぎ、その先から急激に下っていくと紅香という茶産地に辿り着く。その日は朝からかなりの雨が降っており、茶摘みは中止だと思い、寝ていたところを叩き起こされ、車に乗せられた。

こんな日に誰が茶摘みをするのかと思っていると、車の前方に雨合羽を着て2人乗りしたバイクが10台以上走っているではないか。若干濁流のようになっている坂道を難なく走り抜け、無事に現場に到着したのには驚いた。しかも彼らはベトナム人出稼ぎ労働者、20歳代の若者が多く、バイクで山道を走るのはベトナムの頃から慣れているらしい。

そしてまだ雨が降り続く中、彼らは早速茶摘みをはじめ、数時間後、何事もなかったように仕事



紅香 雨の中茶摘みするベトナム人

を終えてバイクで下山した。この光景には本当にビックリした。何故ベトナム人が雨の中、台湾の高山で茶摘みをしているのか、これこそが台湾茶の本質的な懸念材料の1つではないだろうか。

まずは何といっても現地で茶摘みを引き受けている女性たちの高齢化だ。高山茶が始まった30-40年前から摘み手メンバーはほとんど変わっていないとも聞く。当然現在の平均年齢は『3人で200歳以上だ』と茶業者が笑いながら話すほど高齢になってきている。残念ながら作業効率も落ちていき、何より高山の斜面などでは危険度も増していることから、辞めていく人も多くなっているようだ。

高山茶を現時点で機械摘みすることは出来ていない。そこで台湾人に代わりベトナムなど外国人労働者にきつい仕事が回ってきていている。以前は中国大陸から台湾の農家に嫁に来た人などもやっていたが、今や中国は豊かになり、その担い手はベトナム、インドネシアに替わっている。

数年前まではベトナム花嫁などと呼ばれ、婚姻により台湾に入り働いているという体裁になっていたが、現在は様々な方法で入ってきて、稼ぎの良い高山茶摘みに参加する者が増えている。埔里で出会ったベトナム人女性は『既に5年以上台湾で茶摘みをして働き、毎月最低1,000米ドルは実家に送金し、今では家も建っている』と話してくれた。

この摘み手を手配師が確保して、各茶園に順番に送り込み、茶摘みをするわけで、雨だからと言って摘むのを止めてしまえば、茶葉はそのまま残り、それがそのまま茶園主の損失となってしまうため、雨でも摘んでもらうことになる。そして製茶に携わる茶師も、本来であれば使用しない、雨に濡れた茶葉を如何に相応に製茶するか、その技量が問われるようになっている。

更に摘採の仕方についても監督者が『言われた通りにきれいに摘め』、といくら指示を出しても、

彼らにとっては、どれだけの量を摘むかで賃金が決まるため、出来るだけ量を摘もうとして、どうしても摘採が荒くなってしまうところがある。摘採の良し悪しは、茶の品質に大きく関わる。これにより、良質の茶葉の確保問題にも繋がっていき、高山茶の品質が問題視されるケースも出ている。

尚、ベトナム人の中には『既に台湾での儲けは少なくなってしまっており、いつまでここに留まるか分からない。出来れば日本へ行き、もっと割の良い仕事を探したい』などという言葉も出てきている。インドネシア人の摘み手もいるが、相対的に作業効率はベトナム人の方が良く、代替が必要になれば、これも高山茶の更なるネックになるかもしれない。

自然環境が厳しい高山茶

光復後台湾茶業界をけん引した一人、農林庁に長く務めた林復氏（福建福安出身、98歳）に先日話を聞いたところ、『阿里山で高山茶を始めるという話があった時、土石流などの心配から、茶樹栽培には反対した』と語っていたのが印象に残っている。林氏と言えば、当時茶業改良場の場長を長く務めた呉振鐸氏と福建福安農学校の同窓であり、中国茶業界のレジェンド・張天福氏から指導を受けた一人。高山茶を推進した、旧友であ



台北 林復氏と

る吳場長と高山茶についてどんなやり取りをしたのかは興味深い。

因みに近年『森林を伐採して茶樹を植えたことから、土石流が起こり、災害の原因になっている』との理由で、一部国有地の茶畠を強制的に伐採するケースを見ているが、この因果関係については、はっきりとした関係性が見い出せない、との意見もあり、全く別の理由で強制的に伐採されている、との指摘もあることを付け加えておく。

筆者も数年前、前回ご紹介した華岡の茶工場に4日間ほど滞在したことがあるが、その際、華岡から車で大禹嶺の茶摘みの様子を見に行ったことがある。この辺の山道は大雨や地震があると、土砂崩れが起こると言われ、実際に一部の道路では、1時間に10分間しか車両通行をさせず、後は補修に務めているところを見てきた。

そして自らが1時間前に通過した道路を大量の茶葉を摘んで、茶工場に戻ろうとしたところ、突然『道が見えなくなった』と言われて驚いてしまった。本当にさっき通ってきた道の路肩が落ちてしまい、車の通行は出来なくなっていた。もし路肩が落ちる時に通過していれば、我々の車両も谷底へ転落していたかもしれない。原因は1週間前の地震と数日間続いた集中豪雨によると思われた。

自らの安全が確認されると、次は茶葉の処理が

問題になる。オーナーは知り合いに電話をかけて出来る限りの車両を集め、何とか残った道の端を、茶摘みおばさんが茶葉の入った籠を担いで渡り、待たせた車両に茶葉を積み込み、茶工場へ運ぶという離れ業を行い、何とか茶葉を救った。ただ乗ってきた車は茶工場に戻れず、ちょっと迂回すると言しながら、何とか山を二つ越えて逆方向から3時間半も掛けて戻って行った。山における茶業がどれだけのリスクを抱えているのかを思い知った瞬間だった。

同時に華岡に滞在していた5月下旬は、連日濃い霧が立ち込め、雨が降っていた。高山の気候条件は茶作りに適しているとして、茶作りが始まったと聞いたが、いくら土壌が素晴らしいとしても、連日雨が降るような気候では、重要な工程である日光萎凋も出来ず、良い茶作りには苦労する。

あるベテラン製茶師は、『昔から高山の気候は移りやすい。雨が降ることも、霧が深いことも想定した上で、茶作りをしなければならない。どんな条件下でもそれなりの茶を作るのが、俺たちの仕事だ』と言い、雨に濡れて摘まれた茶葉を乾燥させる作業をしているのを見たこともある。

またこれだけ標高が高ければ霜害も起こり得る。霜が降れば、茶葉や茶樹に被害が出る。前述の福壽山などでは、日本製の防霜ファンを入れて



大禹嶺 高山傾斜地での茶摘み



大禹嶺 崩落した道路



雨に濡れた茶葉を乾燥させる作業

対応していたが、それにも限界があるかもしれない。ある年の5月に福壽山の茶畠を通った時は、霜害で半分以上の茶葉がダメになっているのを見たこともある。

山の自然条件は正直想像以上に厳しく、高山茶にはこれまで述べたように、幾つものリスクが存



防霜ファンを備えた福壽山農場の茶葉

在している。そのリスクを込みで考えれば、高山茶の値段が、標高数百メートルの産地の茶に比べて高いのも頷けるが、元々の茶が美味しく無くなってしまっていけば、単なるブームに終わってしまい、その将来は明るいものではなくなるだろう。

台湾情勢（2019年1月～2月）

「促統」の中国、拒絶する台湾 －習近平「台湾同胞に告ぐ書」40周年記念講話と台湾の反応－

日本台湾交流協会台北事務所
専門調査員 大磯 光範

新年2日目、「台湾同胞に告ぐ書」40周年記念式典が北京の人民大会堂にて開催され、習近平総書記が「重要講話」を発表した。同講話は、2013年10月の習総書記就任以来、最も体系的に対台湾政策について詳述したものであると評価されている。習総書記は、「中華民族の偉大な復興」を実現する上で重要な節目となる「二つの百年」（2021年の中国共産党成立100周年及び2049年の中華人民共和国成立100周年）へ向かう過程における、両岸統一プロセスの更なる促進（促統）を強調した。一方、台湾側は、中国側が主張する統一方式「一国二制度」（中国語：「一国兩制」）は台湾民意に受け入れられていないとして、これを拒絶する向きにある。

昨年末に行われた統一地方選挙を経て、一年後に総統選挙を控える台湾にとり、2019年は将来の歩みを占う重要な一年となることが予想されている。その最大の変数となる中国の対台湾政策は如何なる変遷を遂げることとなるのか。本稿では、習近平講話に見る中国側の両岸関係の見通し、これに対する台湾側の反応について概観するものとしたい。

1. 「台湾同胞に告ぐ書」40周年

1979年元日、米中国交正常化という国際情勢の巨大な転換を背景に、中国は全国人民代表大会常務委員会の名義で「台湾同胞に告ぐ書」（中国語：告台湾同胞書）を発表した。右「告ぐ書」の重要な意義は、それ以前に継続的に実施してきた金門島への砲撃停止という具体的措置の下、中国の

対台湾政策が「武力による解放」から「平和的統一」へと大きく舵が取られたことにある。また、中国側は両岸の統一問題を巡り、台湾の「現実的状況を考慮」し、「合理的政策と方法により、台湾人民に損失をもたらさない」ことを表明した。これは後に「一国二制度」提唱の基礎となる葉劍英・全人代常務委員長が発表した台湾への呼びかけ（葉九条）へと続く流れを生み出した。

本年1月の同「告ぐ書」発表40周年においては、2008年12月31日に当時の胡錦濤総書記が同30周年を記念する談話を発表しており（胡六条）、習近平総書記が節目において如何なる対台湾政策に言及されるかに注目が集まった。

◆習近平「重要講話」5項目

1月2日午前、習近平総書記は北京の人民大会堂にて、「台湾同胞に告ぐ書」40周年を記念する形で、台湾問題に関する「重要講話」を発表した。以下の5項目に及び両岸の「平和的統一」を強調していることから、一部の台湾メディアは「習五条」と称して報じた。

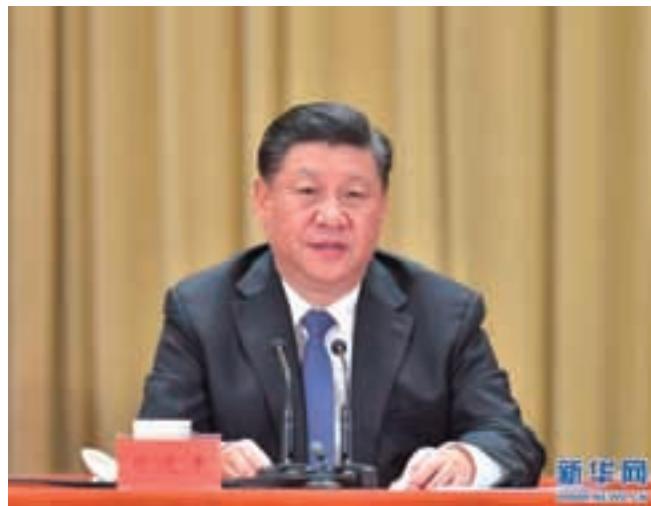
① 民族の復興推進

手を携えて民族の復興を推進し、平和的統一の目標を実現する。台湾問題は民族の弱体と混亂により発生したものであり、民族復興に伴い必ずや終結する。

② 「（一国）二制度」台湾方式の模索

「二制度」台湾法案を模索し、平和的統一の実践を豊かなものとする。制度の差異は統一の障害とはならず、分裂の口実ともなり得ない。

両岸間に長期にわたり存在する政治的不一致



(出典：新華社)

の問題は、両岸関係の安定と長期的見通しに影響する原因であり、何世代にもわたり先送りさせることは出来ない。

③ 「一つの中国」原則の維持

「一つの中国」原則を維持し、平和的統一の見通しを擁護する。「92年コンセンサス」の堅持と「台湾独立」反対との共通の政治的基礎の上で、両岸の各政党、各界の代表的人士を推挙し、両岸関係と民族の将来について広範且つ深い民主的協議を行うことを提起する。我々は、武力の使用を放棄することは約束せず、一切の必要な措置をとる選択肢を保留するが、外部勢力による干渉と極少数の「台湾独立」分裂分子に対するものであり、決して台湾同胞に向けられるものではない。

④ 両岸の融合的発展の深化

両岸の融合的発展を深化させ、平和的統一の基礎を打ち固める。両岸経済協力の制度化を積極的に推進し、両岸共同市場を構築し、中華民族の経済を壮大なものとする。

⑤ 同胞の心の繋がりを実現

同胞の心の繋がりを実現し、平和的統一へのコンセンサスを増進する。国家の希望、民族の将来は青年にある。両岸の青年は果敢に重責を負い、団結し友愛を深め、手を携えて努力しな

ければならない。

講話全体において、「台湾同胞」に対する融和的メッセージと、「武力行使放棄を約束せず」といった「台湾独立分子」向けとされる強硬なメッセージが併存している。同様の対台湾政策に関する講話は、中国の歴代指導者により節目において発表してきた。上記 2008 年末に発表された「胡六条」の他、1995 年 1 月には時の江沢民総書記が講話（江八点）を発表した。習総書記の講話は、「一つの中国」原則の堅持、「台湾独立」反対等において、上記二者の内容を踏襲している。しかし、「江八点」に示された「『二つの中国』や『一中一台』を目的としない限り、台湾と外国が民間の経済・文化関係を発展させることに意義を挟まない」、「胡六条」における右同様の言及や、「軍事安全相互信頼メカニズムの構築検討」等については言及がなかった。

2. 台湾側の反応

習近平「重要講話」発表を受け、台湾側各方面がコメントを発表した。右において表明された「一国二制度」による統一方案は、極少数の親中団体を除き、大多数の台湾人に受け入れられていないので現状である。以下、習近平講話に対する台湾側の反応を概観する。



(出典：総統府 HP)

(1) 蔡英文総統の談話

習講話が発表された1月2日午後、蔡総統は概要以下の談話を発表した。

- 我々は一貫して「92年コンセンサス」を受け入れておらず、その根本的原因は、北京当局が定義する「92年コンセンサス」の実質は「一つの中国」、「一国二制度」である故である。台湾は絶対に「一国二制度」を受け入れず、大多数の台湾の民意も「一国二制度」に断固反対しており、これは「台湾コンセンサス」でもある。
- 我々は腰を落ち着けて対話することを望むが、両岸間の政治協議、交渉は、何れも台湾人民の授権と監督を経ねばならず、政府対政府の方式で進めるべきである。
- 平和的で対等な方式により、双方の意見の不一致を処理すべきであり、圧迫や威嚇、台湾人民の屈服を企図するものであってはならない。
- 政府或いは政府に授権された公権力機関により対話すべきであり、人民の授権と監督を経ない如何なる政治的協議も、「民主的協議」とは言えない。

(2) 大陸委員会プレスリリース

同日、台湾において両岸関係を主管する政府機関である大陸委員会は、「台湾人民は『一国二制度』及び中華民国の主権を消滅させる統一協議を絶対に受け入れない」との標題の下、概要以下のプレスリリースを発表した。

- 中共による対台湾談話は、統一加速への焦慮を反映したもの。
- 「一つの中国」を前提とする「民主的協議」とは、台湾の分裂と我が国の主権を消滅させる統一協議。
- 中華民国は台湾海峡の平和を擁護し、国家の主権を断固として防衛する。

(3) 国民党・その他の反応

一方、「92年コンセンサス」を肯定的に評価する国民党側は、習近平講話に如何なる反応を示したのか。以下、国民党の声明及び代表的個人による表明を概観する。

●国民党プレスリリース

習近平総書記が提起する「『一国二制度』台湾方案」とは、「92年コンセンサス」が内包するものでは決してない。目下、両岸は「分治」の状態に置かれており、現段階において「一国二制度」が台湾における多数の民意を獲得することは困難である。我々は、両岸が制度の競争を行うことを以て、最良の制度とすることを期待する。

●馬英九・前總統

「92年コンセンサス」の精神とは、「一つの中国、各自表述」であり、中国側が如何なる表明を行おうとも、我が方が指す「一つの中国」とは中華民国である。

●朱立倫・前新北市長

「92年コンセンサス」、「一中各表」は、中華民国憲法の枠組みより生まれたものであり、「一国二制度」と同等のものでは決してない。

●韓國瑜・高雄市長

共産党の台湾を回収するとの決意を疑うべきではなく、また、台湾人民の民主と自由を追求する決意も疑うべきではない。

●柯文哲・台北市長

習近平の主張は未だ台湾の主流の民意に受け入れられておらず、心の繋がりからは一定の距離がある。重要なことは自身の実力を増強することである。経済もだめ、国防もだめでは、交渉することさえおぼつかない。

3. 「一国二制度」とは何か

上記において見られるように、蔡総統はじめ政府当局は、中国側の「一国二制度」による統一方針に強く反発しており、「一中」の立場を維持する国民党側においても受け入れられていない。「大多数の台湾民意が反対」する「一国二制度」とは如何なるものであるのか。本項においては、中国側が主張する「一国二制度」の由来とその変遷を概観したい。

(1) 「一国二制度」の由来

1997年以来の香港、1999年以来のマカオに対し適用されている「一国二制度」案は、当初は台湾との統一が念頭に置かれたものであり、その理念は「台湾の現状を考慮する」と言及した79年「台湾同胞に告ぐ書」、及び、統一後の台湾は特別行政区として現行の制度を維持するとの81年「葉九条」を淵源としており、翌82年、鄧小平は初めて「一つの国家、二つの制度」に言及した。鄧小平の構想は以下のようなものである。

- ① 台湾特別行政区は独立性を維持、大陸と異なる制度の採用可
- ② 北京当局からの司法の独立
- ③ 大陸への脅威とならない限り、独自の軍の保有が可能
- ④ 北京当局は台湾への軍駐留や行政官の派遣を行わない
- ⑤ 台湾の党・政府・軍は台湾自身が統括
- ⑥ 北京当局は台湾を構成員とする

鄧小平による「一国二制度」構想は、後の指導者による対台湾政策に受け継がれ、現在に至る。香港・マカオへの施行後には、中国当局は「香港・マカオ以上の自由度の確保」を台湾側に呼びかけているが、台湾が与野党を問わずにこれを拒む原因はどこにあるのか。

(2) 台湾側の憂慮　—香港の現状—

台湾側は、「一国二制度」が先行導入された香港の情勢を注視しており、97年の返還後の動向への緊密な分析を行っている。2017年7月1日、香港は中国への返還20周年を迎えたが、同時期に大陸委員会が発表した香港情勢分析報告は、香港の現状について概要以下のように示し、一定の懸念を表明している¹。

- 中国大陸の香港に対する管理・コントロールは強化される傾向。香港住民は、民主的普通選挙に対する要求を依然維持
- 大陸と香港経済は融合へ向かい、香港に利益をもたらしているが、経済的リスクは相対的に上昇
- 中国大陸の影響を受け、人権や自由、法の支配は損なわれており、大陸と香港の衝突と矛盾は激化
- 国際社会は香港における「一国二制度」の運用は正常であると見做しているものの、民主、自由、人権、法の支配の発展に強い関心を寄せている
- 台湾-香港関係は時折両岸関係の影響を被るが、我が方政府は安定した発展と人民の福祉に注力。

更に、大陸委員会は同報告において、報道の自由は持続的に悪化する傾向にあり、中国大陸に入境する香港住民の人身の安全は脅威に晒されている等と示し、「北京当局は民主制度と価値に対する香港住民の要求を正視すべきであり、香港に対する約束を守らねばならない」と呼びかけている。2014年に発生した「雨傘革命」への介入や、香港「本土派」（自ら本土を香港であるとして、中国とは距離を置く立場）による運動に対する弾圧等の経緯を通じ、中国当局が「五十年不变」と示した

1 行政院大陸委員会「香港移交20周年情報研析報告」(2017年6月)

香港との約束は、台湾側のより強い疑念を招いている。

(3) 「一国二制度」台湾方式

台湾側の更なる懸念を招く要因に、「一国二制度」の統一方式により中国と台湾の平等性が低下する恐れにあることが挙げられる。江沢民・元総書記は、1992年10月の中国共産党第14期全国代表大会の報告において、「『一つの中国』との前提の下、(両岸は)如何なる問題をも議論することが可能」と表明した。胡錦濤・前総書記は、2005年3月に発表した「胡四点」において、「平和的統一とは、一方が他方を吸収するものではなく、平等な協議により統一を議論するもの」として、両岸の対等な地位を強調している。本年1月2日の習近平講話においても、「平和的統一とは平等な協議」であることに言及された。一方、昨年12月18日に行われた改革開放40周年記念式典において、習総書記は「両岸関係発展の主導権と主動権をしっかりと掌握」と示す。

総合国力が飛躍的に向上し、両岸関係に対する主導的な舵取りに自信を強める現下において、中国当局が主張する「『一国二制度』台湾方式」とは如何なるものであるか。上記習講話において具体案は明示されていない。台湾の情報誌「新新聞」は、中国の著名な両岸関係研究者である王英津・中国人民大学教授が昨年6月に発表した論文概要を以下のように紹介する。

「一国二制度」台湾方式は、その設計において香港・マカオ方式とは区別され、台湾に一定の対等な地位が与えられる。即ち、中國大陸の「中央—地方」モデルと、台湾側の「中央—中央」モデルの折衷案（「中央—準中央」）による。

中国評論通信社の報道によれば、王教授は同論文において、「海峡两岸“分裂”的特殊性より、我が国現行の单一制に立脚し、同時に連邦制等の政治形式の有益なエッセンスを取り入れるべき」との意見を示している。

1月3日、馬曉光・國務院台灣事務弁公室報道官は、習講話に対する蔡英文総統の談話について、「蔡英文の言動は『二国論』を堅持しようとする政治的本質を暴露し、民進党当局が両岸衝突の製造者であることを十分に説明するもの」として、2016年5月の政権交代以来、初めて蔡総統を名指しで批判した。台湾側は、大陸委員会が「国台弁は我が国指導者を罵倒し、蔡総統が指摘した台湾人民が『一国二制度』を受け入れないと事実を回避することを企図している」と即日で反論コメントを発表した。

2020年1月に予定される總統選挙を控え、実質的な選挙イヤーを迎えた台湾にとり、両岸関係の動向は極めて重要な意義を有する。中国の対台湾政策は、台湾政治を左右する如何なる変数となるのか。今後の変遷に注目したい。

日本台灣交流協會事業月間報告

主な日本台湾交流協會事業（1月実施分）

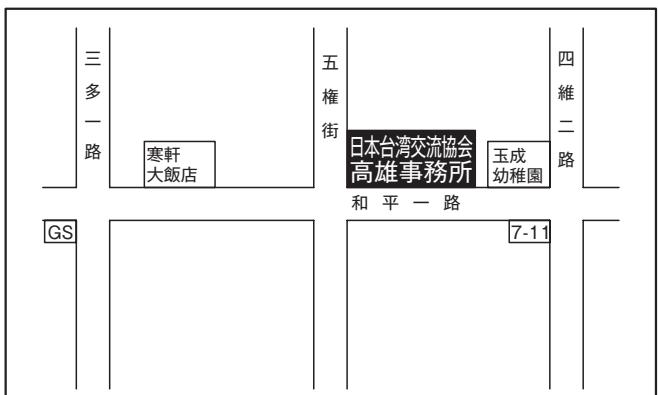
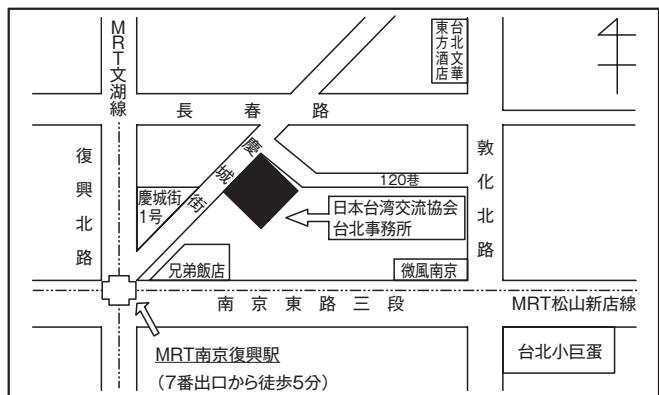
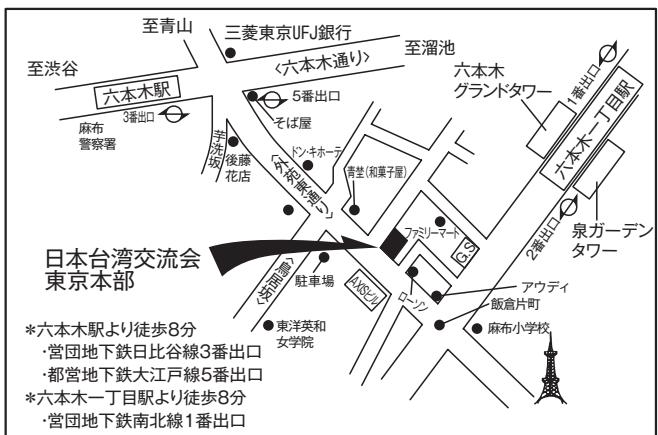
1月	場所	内容	主な出席者（日）	主な出席者（台）
6日-12日	東京、福岡	オピニオンリーダー招へい（董立文・中央警察大学教授）	加茂具樹・慶應大学教授、川上桃子・アジア経済研究所地域研究センター次長、阿古智子・東京大学准教授、岩下明裕・九州大学法学研究院教授他、谷崎理事長、高山総務部長、古跡副長（本部）	謝長廷・駐日台北經濟文化代表事務所代表、向明德・同所政務部部長、林雍凱・同所政務部課長補佐
9日	高雄市	高雄市と世田谷区との文化交流に関する覚書締結式	田中文子・世田谷区生活文化部長、大澤正文・同文化・芸術振興課長、簗輪勇二・せたがや文化財団音楽事業部長他、中郡所長（高雄）	王文翠・高雄市文化局代理局長、劉秀英・同主任秘書、陳美英・同専門委員、吳正婷・同表演産業中心主任、劉百苓・同表演産業中心課長、朱宏昌・高雄市愛樂文化藝術基金会執行長、白佩蕾・同副執行長、王玉琳・高雄市交響楽団附設青少年交響楽団演出主任 他
12日	台北市	2019年（第11回）北区校際大專院校修士研究連合発表大会	松原広報文化部長、矢澤日本語専門家（台北）	曾秋桂・淡江大学日本語文学科長、吳萬寶・淡江大学外国語学部長
12日	屏東県	池上文庫18周年記念大会	住安克人・池上文庫日本理事代表、高橋友幸・高雄日本人学校校長、片倉佳史氏、片倉真理氏、中郡所長（高雄）他	劉耀祖・池上文庫理事長、曾貴珍・館長 他
13日	台南市	領事出張サービス（於：内政部移民署台南市第一服務站）	鈴木主任（高雄）	
16日	台中市	台中日本人会法人部新春講演会	西川通則・法人部会長（台湾捷時雅邁科股份有限公司董事長）、星野副代表、相馬主任、後藤専門家（台北）	
17日	台北市	台北市日本工商会定例会（沼田代表講演）	大橋・工商会理事長、沼田代表、星野副代表（台北）他	
21日	台北市	修士・博士論文執筆のための訪日経費助成プログラム成果報告会	石原忠浩・政治大学助理教授、松原広報文化部長、佐倉主任（台北）他	申育誠・政治大学日本研究学位学程博士2年、林欣蓉・高雄大学法律研究所修士2年 他
23日	東京	台湾科学園区投資セミナー（台湾科学園区主催）	舟町専務理事（本部）	謝長廷・駐日台北經濟文化代表事務所代表、許有進・科技部政務次長、王永壯、陳銘煌、林威呈各科学園区管理局長
23-25日	東京	ITI 東京研修	日本航空（株）、みずほ銀行、パナソニックセンター東京、住友商事 他	ITI 研修生44名
25日	台中市	2018年度第3回日本語教育研修会（北部）	小山悟・九州大学准教授（講師）、石原日本語専門家（台北）	中部日本語教師、台中科技大学附属五專高生徒
26日	台北市	2018年度第3回日本語教育研修会（北部）	小山悟・九州大学准教授（講師）、浅田主任、石原日本語専門家（台北）	北部日本語教師、大同高中生徒、育達高職生徒
27日-2月1日	東京・福島	有力者招聘事業（王美花・経済部常務次長）	舟町専務理事、江藤貿易経済部部長、石田同部次長（東京）他	王美花・経済部常務次長、周立・駐日台北經濟文化代表事務所経済部部長 他
27日-2月2日	東京・那覇	オピニオンリーダー招聘（馬振坤・国防大学中共軍事事務研究所所長）	茶野順子・公益財団法人笹川平和財団常務理事、小原凡司・同財団上席研究員、尾形誠・三菱重工業（株）防衛・宇宙セグメント顧問、棚原信・沖縄平和祈念資料館学芸班長、谷崎理事長、高山総務部長、山崎副長（本部）他	馬振坤・国防大学中共軍事事務研究所所長

交流

2019年2月 vol.935

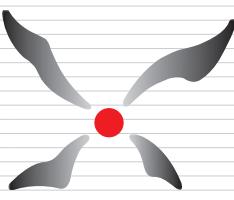
平成31年2月25日 発行
 編集・発行人 舟町仁志
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 FAX (03) 5573-2601
 URL <http://www.koryu.or.jp>
 (三事務所共通)

表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街 28 號 通泰大樓
 Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 FAX (886) 2-2713-8787

高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路 87 号
 南和和平大楼 9 楼・10 楼
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 FAX (886) 2-771-2734



公益財団法人
日本台灣交流協會
Japan-Taiwan Exchange Association

